

事業番号	079
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	金融支援対策事業						担当部	市民産業部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	商工観光課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	商工労政係		
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		29 商工業		3 既存商工業の近代化・高度化を推進する				
		副目的									
	予算区分	款	7	項	1	目	2	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	中小企業信用保険法、信用保証協会法、小牧市中小企業振興融資助成規則、商工組合中央金庫法、小牧市小企業等経営改善資金融資補助金要綱									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	市内に事業所を有する中小企業者の経営基盤の強化と安定化を図る。									
	内容 (手段)	<p>【平成24年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金融資助成金 中小企業者が、愛知県小規模企業等振興資金融資制度により、資金融資を受けた時に支払う愛知県信用保証協会への信用保証料の全部又は一部を助成した。42,358千円 ・中小企業経済環境適応融資助成金 経済環境適応資金サポート資金(セーフティーネット、震災復興)及び東日本大震災復興支援緊急保証の融資に係る愛知県信用保証協会に支払う信用保証料の助成をした。8,666千円 ・小規模企業等振興資金預託金 金融機関に融資資金を預託することにより、金融機関との取引の薄い中小企業者が、愛知県信用保証協会の資金融資を低利で円滑に受けられるようにし、その経営の振興を図った。400,000千円 ・(株)商工中金預託金 中小企業組織強化資金により、事業運営に必要な資金を円滑化し、企業合理化を促進するとともに、中小企業の振興に資することを目的とした。15,000千円 <p>【24年度その他直接経費の内訳】 普通旅費(2千円)、特別旅費(4千円)、小規模事業者経営改善資金利子補給金(368千円)</p> <p>【25年度直接経費の内訳】 普通旅費(9千円)、特別旅費(5千円)、消耗品費(16千円)、中小企業振興融資助成金(45,000千円)小規模事業者経営改善資金利子補給金(800千円)、中小企業経済環境適応融資助成金(20,000千円)、小規模企業等振興資金預託金(400,000千円)、(株)商工中金預託金(15,000千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額	
コスト	費用	直接経費	千円	532,296	479,929	466,398	480,830
	正職員	従事者数	人	0.50	0.28	0.50	0.35
		人件費	千円	2,665	1,492	2,665	1,865
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.10
		人件費	千円	0	0	0	1,705
	費用合計		千円	534,961	481,421	469,063	484,400
対前年比		%		89.9	97.4	103.2	
財源	一般財源	千円	534,961	481,421	469,063	484,400	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	中小企業振興融資保証料助成件数	件	目標	—	—	—
実績				270	277	263	
セーフティーネット保証料助成件数		件	目標	—	—	—	—
			実績	320	97	49	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	中小企業振興融資保証料助成件数	件	目標	—	—	—	—
実績			270	277	263		
セーフティーネット保証料助成件数	件	目標	—	—	—	—	
		実績	286	97	49		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興融資保証料助成については、ほぼ例年並みの利用件数があった。 ・セーフティーネットの保証料助成については、11月に不況指定業種の絞込みもあり件数が減少している。 				
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経済情勢の先行き不透明感があるなか、平成24年度末に中小企業金融円滑化法の終了もあり、資金繰りに苦勞をする中小企業者が増加する傾向にある。 				
		事業を縮小・廃止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の経済状況下で、中小企業の負担を軽減する助成制度は必要であり、事業を廃止しては地域経済の停滞につながるが考えられる。 				
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き助成制度についてPR活動を行う。 			
		平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・経済情勢が依然先行き不透明であり、中小企業者のニーズは高く引き続き支援は必要と考える。 				
		26年度以降の改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の社会、経済情勢の動向や、国、県の中小企業者支援の状況をみながら検討していく。 				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。